

令和3年12月20日18時00分
資料配布 近畿地方整備局

令和3年度補正予算の概要について

～近畿地方整備局関係の総額：2,678億円～

令和3年度国土交通省関係補正予算については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に基づき、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、「未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」及び「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の四つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（令和3年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、新たに「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

【近畿地方整備局関係の内訳】

■未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	：	296億円
■防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	：	2,290億円
合計（配分対象事業費）		2,586億円
■公共工事の発注平準化（ゼロ国債）	：	92億円
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）		2,678億円

<取扱い> _____

<配布場所>近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ、神戸経済記者クラブ、港湾新聞社、マリタイム・リニューズ社、海事プレス、港湾空港タイムズ

<問い合わせ先> 国土交通省 近畿地方整備局 【TEL：06-6942-1141（代表）】

（予算全般に関する事項について）	総務部：会計課長	中澤 ^{なかざわ} （内線2411、直通06-6946-6752）
	：経理調達課長	中野 ^{なかの} （内線6310、直通078-391-7576）
（予算の概要に関する事項について）	企画部：企画課長	立田 ^{たつた} （内線3151、直通06-6942-4090）
（都市・公園に関する事項について）	建政部：都市整備課長	大塚 ^{おおつか} （内線6161、直通06-6942-1080）
（住宅に関する事項について）	：住宅整備課長	湯浅 ^{ゆあさ} （内線6181、直通06-6942-1085）
（河川に関する事項について）	河川部：河川計画課長	前羽 ^{まえば} （内線3611、直通06-6945-6355）
（道路に関する事項について）	道路部：道路計画第一課長	今井 ^{いまい} （内線4211、直通06-6941-7435）
（港湾に関する事項について）	港湾空港部：港湾計画課長	石田 ^{いしだ} （内線6450、直通078-391-8361）
（営繕に関する事項について）	営繕部：計画課長	高井 ^{たかい} （内線5151、直通06-6944-0004）

令和3年度補正予算の概要

令和3年12月

国土交通省 近畿地方整備局

目 次

[1]	令和 3 年度 補正予算の配分の全体概要	1
	事業加速円滑化国債	2
[2]	事業別配分の概要		
	1. 治水・砂防関係	3
	2. 道路関係	7
	3. 港湾関係	11
	4. 公園関係	14
	5. 都市・下水道関係	15
	6. 営繕関係	16
	7. 社会資本総合整備事業関係 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)	17
[3]	事業別配分額総括表		
	1. 事業別配分額総括表 (事業費)	20
	2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表 (事業費)	21

[1] 令和 3 年度補正予算の配分の全体概要

令和 3 年度国土交通省関係補正予算については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和 3 年 11 月 19 日閣議決定）に基づき、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、「未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」及び「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の四つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（令和 3 年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、新たに「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が新たに設定されました。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、「未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」で約 296 億円、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」で約 2,290 億円、ゼロ国債で約 92 億円、総額で約 2,678 億円を計上、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととします。

令和 3 年度補正予算配分（近畿地方整備局関係）

総額 2,678 億円

（単位：億円）

項目	直轄	補助	交付金	合計
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	78	6	212	296
防災・減災、国土強靱化の推進など 安全・安心の確保	795	531	965	2,290
合計（配分対象事業費）	872	536	1,177	2,586
ゼロ国債	77	16	0	92
合計 （配分対象事業費＋ゼロ国債）	949	552	1,177	2,678

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある

■ 事業加速円滑化国債

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく複数年にわたる事業等について、補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

主な事業

河川改修事業（直轄：淀川水系 桂川 他、京都府 京都市 右京区 他）

気候変動の影響による災害の激甚化、頻発化に対応するため、河道掘削等の事前防災対策を補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進する。

一般国道8号 やすりっとう野洲栗東バイパス（直轄：滋賀県）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、事業加速円滑化国債の充当により、次年度に発注予定であった橋梁下部工事を前倒しすることで、令和7年秋の開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道27号 西舞鶴道路（直轄：京都府）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、事業加速円滑化国債の充当により、次年度に発注予定であった橋梁上部工事を前倒しすることで、道路ネットワークの機能強化を推進。

尼崎西宮芦屋港（直轄：兵庫県 尼崎市）

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、事業加速円滑化国債の充当により、国際海上物流の重要な拠点として、早期に対策が必要な岸壁の修繕を集中的に推進。

もりこう文里港海岸（補助：和歌山県 田辺市）

高潮・高波に対し、護岸背後の人口集中地区への浸水被害を防止・軽減するため、事業加速円滑化国債の充当により、排水機場の老朽化対策を推進。

[2] 事業別配分の概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

	配分対象事業費 (31,780 百万円)	ゼロ国債 (2,157 百万円)
○河川事業	23,606 百万円	1,500 百万円
○ダム事業	2,891 百万円	
○環境事業	235 百万円	75 百万円
○砂防事業	5,008 百万円	582 百万円
○海岸事業	40 百万円	

(2) 補助事業費

	配分対象事業費 (6,278 百万円)
○河川事業	2,551 百万円
○ダム事業	2,124 百万円
○砂防事業	1,604 百万円

事項別内訳 (単位：百万円)

項 目	治水・砂防関係					
	河川	ダム	環境	砂防	海岸	合 計
未来社会を切り拓く 「新しい資本主義」の起動(直轄)	0	0	235	0	0	235
防災・減災、国土強靱化の 推進など安全・安心の確保(直轄)	23,606	2,891	0	5,008	40	31,545
同 上 (補助)	2,551	2,124	0	1,604	0	6,278
合 計 (配分対象事業費)	26,157	5,015	235	6,612	40	38,058
ゼロ国債 (直轄)	1,500	0	75	582	0	2,157
合 計 (配分対象事業費＋ゼロ国債)	27,657	5,015	310	7,194	40	40,215

※ 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

- ◇ 地域観光等の拠点や多様な世代の集いの場を創出するコンパクトでウォークアブルなまちづくり等の実現、地下高速鉄道ネットワークの充実

総合水系環境整備事業（直轄：大和川水系 大和川 他、大阪府 堺市 他）

235 百万円

「かわ」と「まち」が融合した良好な空間形成を目指すために、官民連携によるかわまちづくり支援の一環として、水辺整備を推進。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

- ◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

河川改修事業（直轄：大和川水系 さほがわ 佐保川 他、奈良県 あんどちょう 生駒郡 安堵町 他）

17,870 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、遊水地整備・河道掘削等のハード対策の事前防災対策を一層加速化する。

河川改修事業（補助：淀川水系 寝屋川 他、大阪府 東大阪市 他）

2,413 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化する。

建設ダム事業（直轄：九頭竜川水系 足羽川 他、福井県 いまだて 今立郡 いけだちょう 池田町 他）

2,522 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」のうち、ハード対策となるダム建設を推進。

建設ダム事業（補助：九頭竜川水系 よしのせがわ 吉野瀬川 他 福井県 越前市 他）

2,124 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード対策となるダム建設を推進。

砂防事業（直轄：六甲山系 他、兵庫県 神戸市 東灘区 他）

4,648 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を推進。

砂防事業（補助：紀の川水系 かみこさわ 上古沢他、和歌山県 いと 伊都郡 くどやまちょう 九度山町 他）

1,604 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化する。

河川維持修繕事業（直轄：淀川水系 やすがわ 野洲川 他、滋賀県 もりやま 守山市 他）

2,851 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進するため、維持掘削・樹木伐採等を実施し、事前防災対策を一層加速化。

海岸事業（直轄：とうばん 東播海岸 他、兵庫県 神戸市 他）

40 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、詳細な地形測量等を実施。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、空港、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

河川維持修繕事業（直轄：紀の川水系 紀の川 他、和歌山県 和歌山市 他）

1,275 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な樋門等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

堰堤維持事業（直轄：淀川水系 宇治川、京都府 宇治市 他）

344 百万円

ダム・堰について堆砂や土木設備等の老朽化が進んでいるため、運用に支障が生じないように速やかに対策を実施。

河川改修事業（補助：淀川水系 にしはづかしがわ 西羽東師川（西羽東師排水機場）他、
京都府 京都市 他）

138 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川関係施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

砂防事業（直轄：木津川水系 他、三重県 名張市 他）

300 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、砂防関係施設の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

◇ 3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進

河川維持修繕事業（直轄：淀川水系 木津川上流 他、三重県 伊賀市 おたちょう 小田町 他）

909 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化を推進するため、樋門等の遠隔監視・操作化、3次元データを用いた基盤情報として3次元管内図の構築等を実施。

砂防事業（直轄：木津川水系 他、三重県 伊賀市 他）

60 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、UAV を活用した施設点検・管理の高度化等を実施。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 48,956 百万円
ゼロ国債 : 4,804 百万円

(2) 補助事業費

配分対象事業費 : 42,221 百万円
ゼロ国債 : 1,595 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項目	道路関係
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 (直轄)	5,765
同上(補助)	166
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 (直轄)	43,191
同上(補助)	42,055
合計 (配分対象事業費)	91,177
ゼロ国債(直轄)	4,804
同上(補助)	1,595
合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	97,576

※ 社会資本総合整備事業(防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金)を除く

2) 主な事業

■ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

◇ 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部せいしんぶ（六甲アイランド北こまえ～駒栄）（直轄：兵庫県）

500 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）において橋梁下部工事を推進することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

一般国道24号 大和御所道路やまごせ（直轄：奈良県）

3,356 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、大和御所道路において改良工事及び橋梁上下部工事を推進することで、かしはら檀原JCT（大阪方面接続ランプ）の開通を確実にするなど、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

◇ 子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

一般国道27号 交通安全対策（直轄：京都府）

52 百万円

通学路等の安全な通行を確保するため、合同点検結果等を踏まえた交通安全対策を推進。

しらおうちょう白王町地区（補助：滋賀県）

20 百万円

当該地区の周辺には幹線道路が整備されており、市内への抜け道として多数の車両等が当地区へ流入している。幅員が狭く歩道もない地区内の道路の安全な通行を確保するため、補正予算の充当により、白王町地区において伊庭円山線いばまるやまのバイパス工事を実施。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇ 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

一般国道 42 号 すさみ串本道路（直轄：和歌山県）

7,550 百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道 42 号すさみ串本道路の改良工事、橋梁下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道 158 号 おおのあぶらさか 大野油坂道路（大野・大野東区間）（直轄：福井県）

3,000 百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道 158 号大野油坂道路（大野・大野東区間）の改良工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道 483 号 豊岡道路（直轄：兵庫県）

1,200 百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道 483 号豊岡道路の改良工事、橋梁上部工事、トンネル舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

（主）加古川小野線 ひがしはりまどうきた 東播磨道北工区（補助：兵庫県）

4,944 百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道 加古川小野線 東播磨道北工区における、道路改良工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

◇ 道路インフラの局所的な防災・減災対策等

奈良県無電柱化推進計画事業（補助：奈良県）

1,040 百万円

一般国道 168 号は奈良県地域防災計画に第 1 次緊急輸送道路として位置付けられているが、幅員狭隘で歩道もないため災害発生時に電柱の倒壊により通行止めになる恐れが高い。補正予算の充当により、おうじ 王寺工区、かしばおうじ 香芝王寺工区において工事を実施することで、市街地の緊急輸送道路における無電柱化を推進。

大阪府無電柱化推進計画事業（補助：大阪府）

1,528 百万円

電柱倒壊による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、(都)大阪岸和田南海線（府中工区）等の工事を実施することで、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化を推進。

維持管理（直轄：京都 9 号、大阪 43 号 他）

1,640 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流出防止対策や法面・盛土対策、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

無電柱化（直轄：兵庫 2 号、奈良 25 号 他）

2,520 百万円

電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、補正予算の充当により、市街地の緊急輸送道路であり災害時における災害拠点へのアクセスに重要な区間の無電柱化を推進。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、空港、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

維持管理（直轄：福井 8 号、兵庫 175 号 他）

1,379 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

(国) 305 号 あかはぎしんばし 赤萩新橋（補助：福井県）

36 百万円

赤萩新橋は、床版や支承の劣化が著しく進行していることから、補正予算の充当により、断面修復や支承取替等の修繕工事を推進することで、地域防災上の安全、安心の確保を図るとともに、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図る。

◇ 3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進

一般国道 8 号 交通安全対策（直轄：福井県）

67 百万円

インフラの整備、管理などデジタル化の推進として、CCTV カメラを増設し、IT 等を活用した道路管理体制を強化。

維持管理（直轄：大阪 1 号、福井 8 号 他）

476 百万円

インフラの整備、管理などデジタル化の推進として、IT 等を活用した道路管理体制を強化。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

	配分対象事業費	ゼロ国債
	(5,182 百万円)	(510 百万円)
○港湾整備事業	3,931 百万円	510 百万円
○海岸事業	1,251 百万円	

(2) 補助事業費

	配分対象事業費
	(466 百万円)
○港湾整備事業	216 百万円
○海岸事業	250 百万円

※独立行政法人等は含まない。

事項別内訳 (単位：百万円)

項 目	港湾関係		
	港 湾	海 岸	合 計
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動(直轄)	1,300	0	1,300
同 上 (補 助)	10	0	10
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 (直 轄)	2,631	1,251	3,882
同 上 (補 助)	206	250	456
合 計 (配分対象事業費)	4,147	1,501	5,648
ゼロ国債 (直 轄)	510	0	510
合 計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	4,657	1,501	6,158

※ 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

◇ 海事、港湾、空港、鉄道等の分野におけるカーボンニュートラルの推進

神戸港（直轄：兵庫県 神戸市）

20 百万円

神戸港での脱炭素化を推進するため、神戸港ポートアイランド（第2期）地区において、停泊中の船舶への陸上電力の供給等に向けた検討を実施。

舞鶴港（直轄：京都府 舞鶴市）

680 百万円

脱炭素化に資するバイオマス発電燃料等のサプライチェーンの強靱化を図るため、舞鶴港和田地区において、国際物流ターミナルの整備を実施。

◇ 国際コンテナ・バルク戦略港湾や、地域の基幹産業の競争力強化等のための港湾整備

神戸港（直轄：兵庫県 神戸市）

600 百万円

国際コンテナ戦略港湾として、貨物集積力向上と物流コスト削減を図ると共に、船舶の大型化に対応するためのコンテナターミナル等の整備を実施。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

和歌山^{しもつ}山下津港海岸（直轄：和歌山^{かいなん}県 海南市）

1,251 百万円

切迫性の高い南海トラフ地震・津波等による被害から背後地を防護するため、和歌山下津港海岸（海南地区）において護岸等の整備を実施。

◇ 陸海空ネットワークの耐災害性の強化（鉄道、港湾・航路、空港等）

大阪港（直轄：大阪府 大阪市）

2,007 百万円

大阪港において、大規模地震発生時においても国際物流機能を確保するためのコンテナターミナルの整備を実施。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、空港、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

尼崎西宮芦屋港（直轄：兵庫県 尼崎市）【再掲】

106 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、国際海上物流の重要な拠点として、早期に対策が必要な岸壁の修繕を集中的に実施。

もりこう

文里港海岸（補助：和歌山県 田辺市）【再掲】

250 百万円

高潮・高波に対し、護岸背後の人口集中地区への浸水被害を防止・軽減するため、排水機場の老朽化対策を実施。

4. 公園関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 639 百万円 ゼロ国債 : 179 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	公園関係
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 (直轄)	498
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 (直轄)	141
合計 (配分対象事業費)	639
ゼロ国債 (直轄)	179
合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	818

※ 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

◇ 地域観光等の拠点や多様な世代の集いの場を創出するコンパクトでウォークアブルなまちづくり等の実現、地下高速鉄道ネットワークの充実

あすか へいじょうきゅうせき
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 (直轄 : 奈良県 たかいち 高市郡 あすかむら 明日香村 他)

95 百万円

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域における民間活力による宿泊研修施設等の再整備に合わせた園路の整備等を実施。

5. 都市・下水道関係

1) 事業費内訳

(1) 補助事業費

配分対象事業費 (4,664 百万円)

○市街地整備事業 779 百万円 ○下水道事業 3,885 百万円

事項別内訳 (単位：百万円)

項 目	都市・下水道関係		
	市街地整備	下水道	合 計
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 (補助)	398	0	398
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 (補助)	381	3,885	4,266
合計 (配分対象事業費)	779	3,885	4,664

※ 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

◇ 経済成長を支える脱炭素に資する都市インフラの整備

都市構造再編集中支援事業 (朱雀・本願寺地区 (第2期) (補助：京都市)

174 百万円

京都市道と東本願寺所有の緑地を一体的な緑の空間として「賑わい・憩いの空間」などを創出し活用できるように、市民緑地として整備を行う事業に対して支援を実施。

◇ 地域観光等の拠点や多様な世代の集いの場を創出するコンパクトでウォーカブルなまちづくり等の実現、地下高速鉄道ネットワークの充実

都市構造再編集中支援事業 (近鉄郡山駅周辺地区) (補助：奈良県 大和郡山市)

96 百万円

歴史資源と連携した中心市街地の賑わいの再生を推進するため、中心市街地の観光振興拠点として、公園整備を行う事業に対して支援を実施。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

ひろはた 広畑地区大規模雨水処理施設整備事業 (補助：兵庫県 姫路市)

700 百万円

広畑地区において、雨水管渠 (貯留管) の整備を行い、早期に浸水被害の軽減を図る。

6. 営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 692 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項 目	営繕関係
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 (直轄)	692
合 計 (配分対象事業費)	692

2) 主な事業

■ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

◇ 南海トラフ地震、首都直下地震等を見据えた公共施設等の耐災害性の強化

大阪第3地方合同庁舎 (直轄 : 大阪市)

188 百万円

南海トラフ地震を見据えた公共施設等の耐災害性の強化のため、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力確保対策等を実施します。

7. 社会資本総合整備事業関係

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位 : 百万円)

項目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備 総合交付金	防災・安全 交付金	合計
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	10,605	10,582	21,186
防災・減災、国土強靱化の推進など 安全・安心の確保	2,556	93,931	96,487
合計 (配分対象事業費)	13,161	104,512	117,674

(2) 府県別別内訳

[事業費]

(単位 : 百万円)

区分	社会資本整備総合交付金		防災・安全交付金		社会資本 総合整備事業 計
	未来社会を 切り拓く「新しい資本主義」の 起動	防災・減災、 国土強靱化の 推進など安全・ 安心の確保	未来社会を 切り拓く「新しい資本主義」の 起動	防災・減災、 国土強靱化の 推進など安全・ 安心の確保	
福井県	1,687	0	863	9,550	12,100
滋賀県	2,709	265	2,273	8,086	13,333
京都府	1,137	100	1,957	10,874	14,068
大阪府	3,258	1,058	1,180	18,460	23,956
兵庫県	1,276	776	3,252	17,417	22,720
奈良県	53	120	260	6,042	6,474
和歌山県	486	237	797	23,502	25,022
合計	10,605	2,556	10,582	93,931	117,674

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

■ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動（事業費：21,186百万円）

◇ 地域における経済基盤の強化等の推進（社会資本整備総合交金等）

多様な主体の参画と連携による湖国の都市公園づくり

【社会資本整備総合交付金】（交付金：滋賀県）

びわこ文化公園において、地域の賑わい創出のため、民間活力の導入を図りつつ、公園の再整備を実施。

元気で安全・安心な兵庫の道づくり（通学路の安全確保）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県 他）

道路管理者、教育委員会、警察等が連携し、通学路の緊急合同点検結果や通学路交通安全プログラムに基づいた安全対策等を推進する。補正予算を充当することで令和3年6月の千葉県八街市^{やちまた}での事故を受け実施した関係機関との緊急合同点検における対策必要箇所の対策を早期に推進することができる。

活力ある兵庫の港づくり

【社会資本整備総合交付金】（交付金：兵庫県）

離島との円滑な海上交通の確保や旅客の安全性向上等に資するため、姫路港等において、棧橋等の整備を実施する。

■ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保（事業費：96,487百万円）

◇ 地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

滋賀県における集中的な総合的治水対策の推進（防災・安全）（重点）

【防災・安全交付金】（交付金：滋賀県 ^{やす}野州市 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

京都府内における国土強靱化に資する道路整備の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：京都府 他）

京都府域において、重要物流道路の代替路及び補完路に指定された道路並びに平時・災害時を問わず地域の輸送等を支える道路の整備や防災・減災対策を推進し、補正予算を充当することで更なる国土強靱化のための道路ネットワークの強化を推進することができる。

第3次大阪府流域下水道整備計画（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：大阪府）

雨水ポンプ場の整備を早急に実施し、浸水被害の軽減による地域の安全性の向上を図る。

かどま
門真市北部地区における災害に強い住まいとまちづくり（防災・安全）第Ⅱ期（重点）

【防災・安全交付金】（交付金：大阪府 門真市）

地震時等に著しく危険な密集市街地において、老朽建築物等の改善、延焼遮断帯の形成や生活道路等の地区公共施設整備を実施することで、安全な市街地の形成を図る。

頻発する自然災害に対する安全・安心の確保（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

国際競争力を備えた港湾施設の整備（防災・安全）（重点）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県 神戸市 他）

平時・災害時の交通ネットワークを維持し、港湾施設の安全な利用を確保するため、老朽化対策を実施する。

災害予防・減災のための着実な基盤づくりの推進による安全・安心社会の実現（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県 田辺市 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

高潮・高波等により被害が発生する恐れのある日高港海岸等において、背後地域の浸水被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の整備を実施。

[3] 事業別配分額総括表

1. 事業別配分額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	配分対象事業費		国庫債務負担行為		総計	
	補正予算	うち一括配分	ゼロ国債	うち一括配分		うち一括配分
治水	33,003	5,309	2,082	0	35,085	5,309
直轄	26,725	5,309	2,082	0	28,807	5,309
補助	6,278	0	0	0	6,278	0
海岸	1,541	250	0	0	1,541	250
直轄	1,291	0	0	0	1,291	0
補助	250	250	0	0	250	250
道路整備	91,177	5,014	6,399	1,304	97,576	6,318
直轄	48,956	5,014	4,804	1,304	53,760	6,318
補助	42,221	0	1,595	0	43,816	0
港湾整備	4,147	40	510	0	4,657	40
直轄	3,931	0	510	0	4,441	0
補助	216	40	0	0	216	40
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
市街地整備	779	0	0	0	779	0
補助	779	0	0	0	779	0
都市水環境整備	5,015	235	75	75	5,090	310
直轄	5,015	235	75	75	5,090	310
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	3,885	2,043	0	0	3,885	2,043
補助	3,885	2,043	0	0	3,885	2,043
国営公園等	639	0	179	0	818	0
直轄	639	0	179	0	818	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	13,161	0	0	0	13,161	0
交付金	13,161	0	0	0	13,161	0
防災・安全交付金	104,512	0	0	0	104,512	0
交付金	104,512	0	0	0	104,512	0
（一般公共計）	257,859	12,891	9,245	1,379	267,104	14,270
直轄	86,556	10,558	7,650	1,379	94,206	11,937
補助・交付金	171,302	2,333	1,595	0	172,897	2,333
官庁営繕	692	692	0	0	692	692
直轄	692	692	0	0	692	692
（合計）	258,550	13,583	9,245	1,379	267,795	14,962
直轄	87,248	11,250	7,650	1,379	94,898	12,629
補助・交付金	171,302	2,333	1,595	0	172,897	2,333

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

～ 全体 ～

< 配分対象事業費 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	1,642	550	930	1,159	0	626	1,372	6,278
海岸	0	0	0	0	0	0	250	250
道路整備	5,140	4,502	4,047	9,374	15,140	2,822	1,195	42,221
港湾整備	0	0	120	56	0	0	40	216
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	52	0	174	76	381	96	0	779
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	400	1,740	1,740	0	5	3,885
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	1,687	2,974	1,237	4,316	2,052	173	723	13,161
防災・安全交付金	10,413	10,358	12,831	19,640	20,668	6,302	24,299	104,512
（一般公共計）	18,934	18,385	19,738	36,361	39,981	10,018	27,884	171,302

< ゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	1,580	15	0	0	1,595
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	0	1,580	15	0	0	1,595

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

※ 2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

※ ～ うち一括配分 ～

< 配分対象事業費 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	250	250
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	40	40
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	200	438	1,400	0	5	2,043
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	200	438	1,400	0	295	2,333

< ゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。